

【1】 次に掲げる事項のうち、固定局の免許状に記載される事項でないものを、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 免許人の氏名又は名称及び住所 2 無線局の目的 3 通信の相手方及び通信事項 4 無線従事者の氏名

【2】 次の記述は、固定局の再免許の申請について無線局免許手続規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

再免許の申請は、免許の有効期間満了前 □A□ を超えない期間において行わなければならない。ただし、免許の有効期間が □B□ 以内である無線局については、その有効期間満了前 □C□ までに行うことができる。
免許の有効期間満了前 □D□ 以内に免許を与えられた無線局については、□ の規定にかかわらず、免許を受けた後直ちに再免許の申請を行わなければならない。

	A	B	C	D
1	3箇月以上6箇月	2年	2箇月	2箇月
2	3箇月以上6箇月	1年	1箇月	1箇月
3	4箇月以上6箇月	2年	1箇月	1箇月
4	4箇月以上6箇月	1年	2箇月	2箇月

【3】 次の記述は、安全施設に関する電波法の規定について述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

無線設備には、□ ことがないように、総務省令で定める施設をしなければならない。

- 1 人体に傷害を与え、又は自然環境を破壊させる
2 他の電氣的設備の機能に障害を与える
3 人体に危害を及ぼし、又は物件に損傷を与える
4 無線局の運用に支障を来す

【4】 次に掲げる記号をもって表示する電波の型式の記述のうち、電波法施行規則の規定に照らし、その内容が誤っているものを下の番号から選べ。

- 1 「A3E」は、主搬送波の変調の型式が振幅変調であって両側波帯、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である単一チャンネルのもの及び伝送情報の型式が電話（音響の放送を含む。）であるものを示す。
2 「F7D」は、主搬送波の変調の型式が周波数変調、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である2以上のチャンネルのもの及び伝送情報の型式がテレビジョン（映像に限る。）であるものを示す。
3 「F8E」は、主搬送波の変調の型式が周波数変調、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である2以上のチャンネルのもの及び伝送情報の型式が電話（音響の放送を含む。）であるものを示す。
4 「F9C」は、主搬送波の変調の型式が周波数変調、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号の1又は2以上のチャンネルとアナログ信号の1又は2以上のチャンネルを複合したものと伝送情報の型式がファクシミリであるものを示す。

【5】 次の記述は、高圧電気に対する安全施設について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

高圧電気（高周波若しくは交流の電圧300ボルト又は直流の電圧 □A□ を超える電気をいう。）を使用する電動発電機、変圧器、ろ波器、整流器その他の機器は、外部より容易に触れることができないように、絶縁遮へい体又は □B□ の内に収容しなければならない。ただし、□C□ のほか出入りできないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。

	A	B	C
1	750ボルト	接地された金属遮へい体	取扱者
2	750ボルト	金属遮へい体	無線従事者
3	900ボルト	接地された金属遮へい体	無線従事者
4	900ボルト	金属遮へい体	取扱者

【6】 次に掲げる者のうち、主任無線従事者はどれか、電波法の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 無線従事者であって、無線局（アマチュア無線局を除く。）の無線設備の操作の監督を行う者をいう。
2 無線従事者であって、無線局の無線設備の管理を行う者をいう。
3 同一免許人に属する無線局の無線設備の操作を行う者のうち、その責任者をいう。
4 2人以上選任された無線従事者がいるとき、その責任者となる無線従事者をいう。

【 7 】 次の記述は、混信等の防止について電波法の規定に沿って述べたものである。 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線局は、 A 又は電波天文業務（宇宙から発する電波の受信を基礎とする天文学のための当該電波の受信の業務をいう。）の用に供する受信設備その他の総務省令で定める受信設備（無線局のものを除く。）で総務大臣が指定するものに B を与えないように運用しなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。

A	B
1 放送の受信を目的とする受信設備	その運用を阻害するような混信その他の妨害
2 放送の受信を目的とする受信設備	いかなる微弱なレベルにおいても混信
3 他の無線局	その運用を阻害するような混信その他の妨害
4 他の無線局	いかなる微弱なレベルにおいても混信

【 8 】 固定局の空中線電力 50 ワット以下の無線電話を使用して応答を行う場合において、確実に連絡の設定ができると認められるとき、応答事項のうち省略できるものを無線局運用規則の規定により下の番号から選べ。

- 1 こちらは（ 1 回） 自局の呼出名称（ 1 回）
- 2 どうぞ
- 3 相手局の呼出名称（ 3 回以下） こちらは（ 1 回）
- 4 相手局の呼出名称（ 3 回以下）

【 9 】 電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認められ、総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）から臨時に電波の発射の停止命令を受けた無線局が、その発射する電波の質を総務省令の定めるものに適合するよう措置したときは、どうしなければならないか、電波法の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 その旨を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に届け出て、電波の発射を開始する。
- 2 その旨を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に申し出る。
- 3 直ちにその電波を発射する。
- 4 他の無線局の通信に混信を与えないことを確かめた後、電波を発射する。

【 10 】 次の記述は、無線局の免許の取消しについて電波法の規定に沿って述べたものである。 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ

総務大臣は、免許人（包括免許人を除く。）が次のいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。

- (1) 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き A 以上休止したとき。
- (2) 不正な手段により無線局の免許を受けたとき。
- (3) 不正な手段により通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所の変更又は無線設備の変更の工事の許可を受けたとき。
- (4) 不正な手段により識別信号、 B 、空中線電力又は運用許容時間の指定の変更を行わせたとき。
- (5) C の停止の命令又は運用許容時間、周波数若しくは空中線電力の制限に従わないとき。
- (6) 免許人が電波法又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から 2 年を経過しない者に該当するに至ったとき。

A	B	C
1 6 箇月	電波の型式、周波数	無線局の運用
2 6 箇月	周波数	電波の発射
3 3 箇月	電波の型式、周波数	電波の発射
4 3 箇月	周波数	無線局の運用

【 11 】 次に掲げるもののうち、無線従事者がその免許を取り消されることがある場合に該当するものを、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 日本の国籍を失ったとき。
- 2 刑法に規定する罪を犯し、罰金以上の刑に処せられたとき。
- 3 5 年以上無線設備の操作を行わなかったとき。
- 4 不正な手段により無線従事者の免許を受けたとき。

【 12 】 無線局の免許がその効力を失ったとき、免許人であった者は、免許状をどうしなければならないか、電波法の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 遅滞なく廃棄しなければならない。
- 2 無線検査簿とともに 3 箇月以内に返納しなければならない。
- 3 1 箇月以内に返納しなければならない。
- 4 無線検査簿とともに 2 箇月間保管しなければならない。